

年金数理部会の活動について

(事務局報告)

平成27年11月30日

厚生労働省年金局総務課
首席年金数理官

公的年金の財政状況について

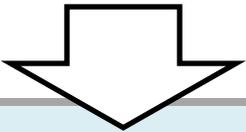
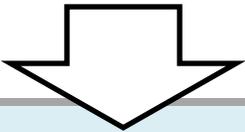
1. 年金数理部会の役割 …… 2
2. 公的年金財政の横断的な分析 …… 3
3. 財政状況の指標化（財政指標） …… 5
4. 積立金の実績と将来見通しとの乖離分析 …… 7
5. 財政状況の評価 …… 9
6. 財政検証・財政再計算時の検証 ……12
7. 被用者年金一元化後の
年金数理部会の財政検証 ……13

1. 年金数理部会の役割

毎年度の決算

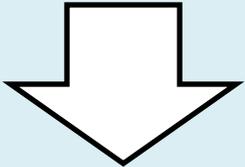
公的年金
各制度で
実施

財政検証・
財政再計算

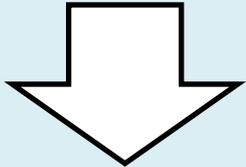


ヒアリング

ヒアリング



財政収支の現状及び
推移の確認



財政検証・財政再計算の
結果、前提、手法等の確認

公的年金
財政状況報告

財政検証・財政再計算に基づく
公的年金制度の財政検証

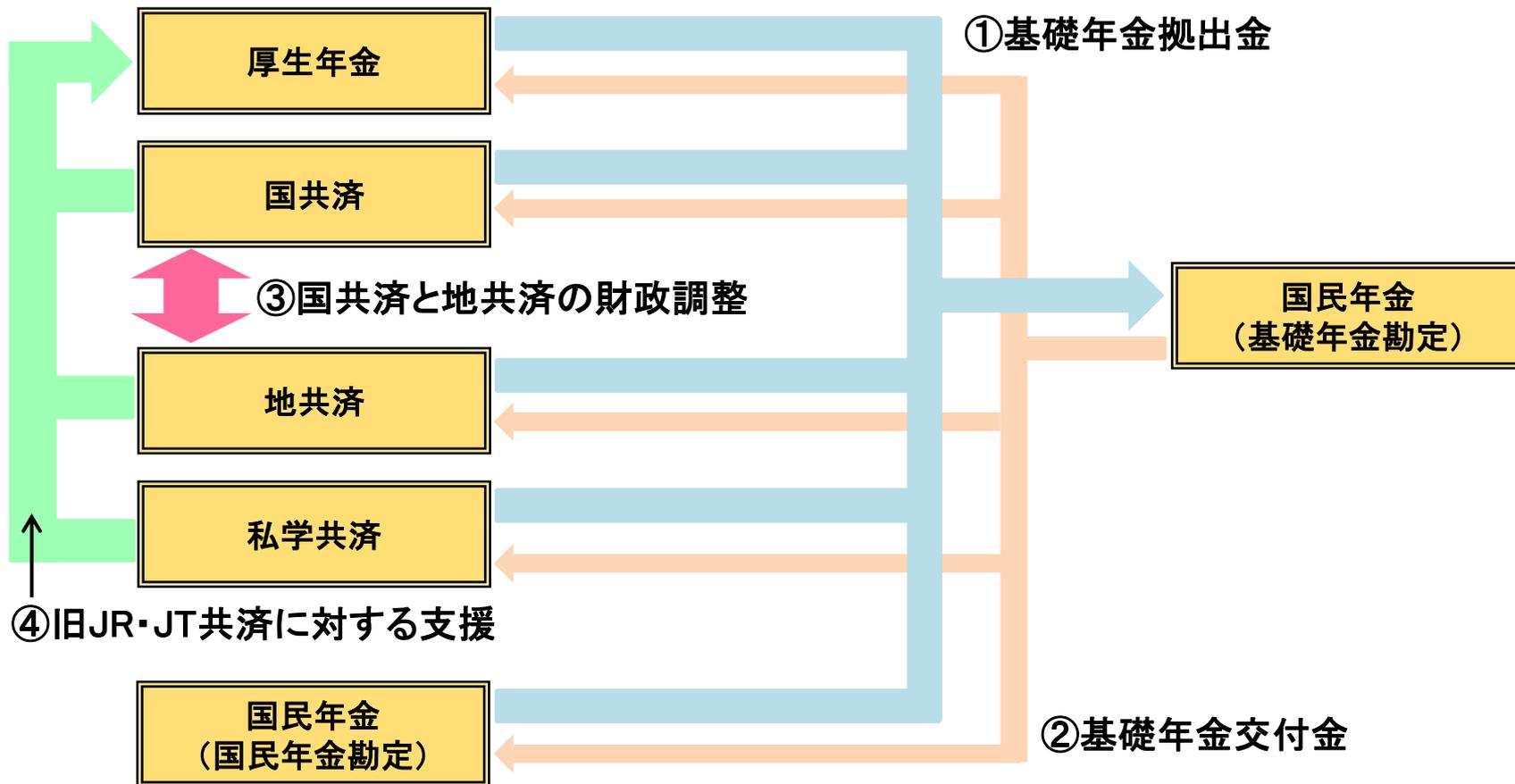
- ・財政状況の分析
- ・財政検証・再計算の将来見通しとの比較
- ・財政状況の評価

- ・前回との比較
- ・制度の安定性の分析
- ・総合的な評価
- ・留意点や今後の検討課題の指摘

年金数理部会の
財政検証(レビュー)

2. 公的年金財政の横断的な分析①

公的年金各制度の間の財政的なやりとり(被用者年金一元化前)



公的年金制度間のやりとり(①~④)を収入・支出から除外することにより、制度全体でみた財政を把握

2. 公的年金財政の横断的な分析②

単年度収支状況（平成25年度）

		合計	公的年金 制度全体
		億円	億円
収 入 (単 年 度)	収入総額	673,992	441,632
	保険料	310,539	310,539
	国庫・公経済負担	114,605	114,605
	追加費用	10,373	10,373
	基礎年金交付金	21,607	②
	国共済組合連合会等拠出金収入	761	④
	財政調整拠出金収入	215	③
	職域等費用納付金	1,594	1,594
	解散厚生年金基金等徴収金	1,449	1,449
	基礎年金拠出金収入	209,777	①
独立行政法人福祉医療機構納付金	2,630	2,630	
その他	443	443	
支 出 (単 年 度)	支出総額	739,368	507,009
	給付費	504,583	504,583
	基礎年金拠出金	209,777	①
	年金保険者拠出金	761	④
	基礎年金相当給付費（基礎年金交付金）	21,607	②
	財政調整拠出金	215	③
その他	2,426	2,426	
運用損益分を除いた単年度収支残		△ 65,376	△ 65,376
運用による損益 時価ベース		135,594	135,594
年度末積立金の対前年度増減割 時価ベース		81,461	81,461
年度末積立金 時価ベース		1,863,310	1,863,310

公的年金制度
間のやり取り
である項目
(①～④)を収
入・支出両面
から除外

運用損益分を
他の損益から
分離して計上

3. 財政状況の指標化(財政指標)①

財政収支上の各項目の状況の確認

財政指標

主な財政指標 —平成25年度(末)—

	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
年金扶養比率	2.32	1.52	1.43	4.04
総合費用率 (%)	20.1*	23.7	23.7	15.6
独自給付費用率 (%)	15.2*	19.4	20.0	12.0
収支比率 (%)	84.8*	109.2	75.8	68.6
積立比率	4.7*	5.1	8.9	8.1

注 * は厚生年金基金の代行部分等を含めた実績推計の値である。

3. 財政状況の指標化(財政指標)②

被用者年金制度計の財政指標

- 被用者年金制度の一元化を踏まえ、一定の割切りの下で、被用者年金制度計の財政指標を新たに推計(平成20年度まで遡及)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
年金扶養比率	2.47	2.35	2.27	2.21	2.17	2.20
総合費用率(%)	18.3	19.2	19.7	19.4	19.4	19.6
独自給付費用率(%)	13.2	14.4	14.5	14.3	14.7	14.9
収支比率(%)	226.5	89.6	130.8	110.9	81.0	84.6
積立比率	5.3	4.8	4.9	4.7	4.6	4.7

注1 年金扶養比率は、各制度の老齢・退年相当の受給権者数を単純合計を用いて推計した。

注2 総合費用率、独自給付費用率、収支比率及び積立比率は決算ベースの数値であり、厚生年金の厚生年金基金の代行部分を含まず、国共済、地共済、私学共済の職域部分を含んでいる。

4. 積立金の実績と将来見通しとの乖離分析①

- 平成25(2013)年度末積立金の実績の将来見通しからの乖離を以下のように分析
 - (A) 21年度末の積立金が将来見通しと異なったことの寄与
 - (B) 22～25年度の名目運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与
 - (C) 22～25年度の運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことの寄与に分解
- さらに、(B) は
 - ・ 実質的な運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与
 - ・ 名目賃金上昇率が将来見通しと異なったことにより、それに相当する運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与(C) は
 - ・ 名目賃金上昇率が将来見通しと異なったことの寄与
 - ・ 名目賃金上昇率以外の経済要素が将来見通しと異なったことの寄与
 - ・ 人口要素等が将来見通しと異なったことの寄与に分解

4. 積立金の実績と将来見通しとの乖離分析②

積立金の実績と将来見通しとの乖離分析の結果

将来見通しとの乖離の発生要因		平成25年度末の積立金将来見通し = 100		
		厚生年金	国共済+地共済	私学共済
		%	%	%
平成25年度末積立金の将来見通しとの乖離		6.3	2.0	6.3
(A) 平成21年度末積立金の乖離分		3.7	△3.4	△1.8
(平成22～25年度に係る発生要因の寄与分計)		2.6	5.4	8.1
平成 22 ～ 25 年 度	名目運用利回り (B)	8.9	9.5	10.3
	実質的な運用利回り	22.3	22.9	23.4
	名目賃金上昇率	△13.4	△13.4	△13.0
	運用収入以外の収支残 (C)	△6.3	△4.1	△2.2
	名目賃金上昇率	0.6	0.5	0.2
	名目賃金上昇率以外の経済要素	△2.6	△1.8	△1.6
	人口要素等	△4.3	△2.8	△0.8

5. 財政状況の評価①

これまでの財政状況の評価の考え方

公的年金では、保険料や給付費など収支両面とも長期的には概ね名目賃金上昇率等に応じて増減



積立金が財政検証・財政再計算の見込みから乖離してもそれが名目賃金上昇率の予測と実績の乖離の範囲にとどまっている限り、長期的な財政の均衡に大きな影響はない



将来見通しにおける名目賃金上昇率等の前提と実績との乖離の影響を反映させた積立金の推計値を算出

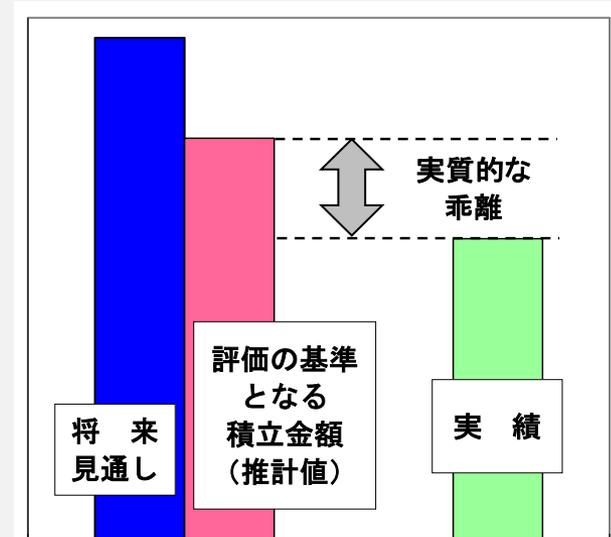


「評価の基準となる積立金額(推計値)」

5. 財政状況の評価②

平成25年度末の財政状況の評価

- 「評価の基準となる積立金額」と 積立金の実績
とを比較して評価
- 2013年度末では、各制度とも、
積立金の実績 が「評価の基準となる積立金額」を
上回っていると評価できる(次頁以下)

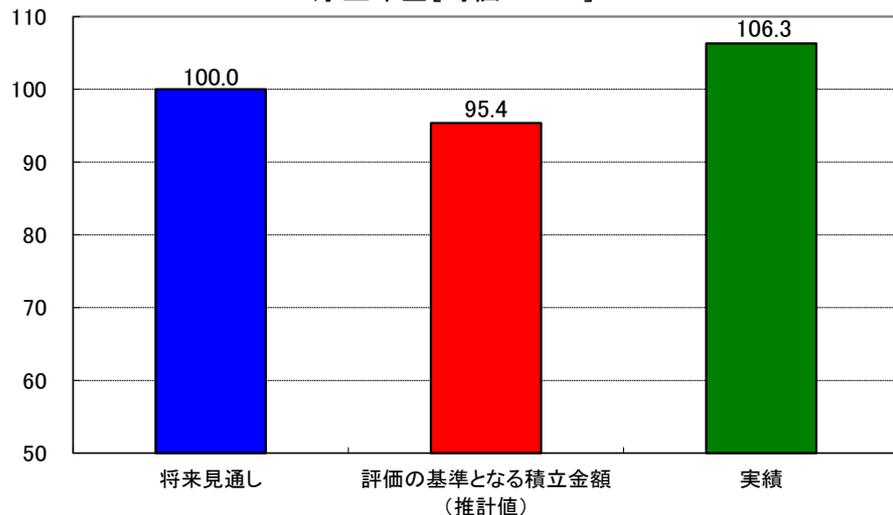


- 評価の前提
 - ・ 今後の期間に係る経済前提や死亡率等の基礎率は、一切変更がない
 - ・ マクロ経済スライドによる給付水準調整期間には、一切変更がない
 - ・ 評価対象期間は、平成21年財政検証・財政再計算で設定された期間(2105年度まで)とする(将来に向かってシフトさせない)

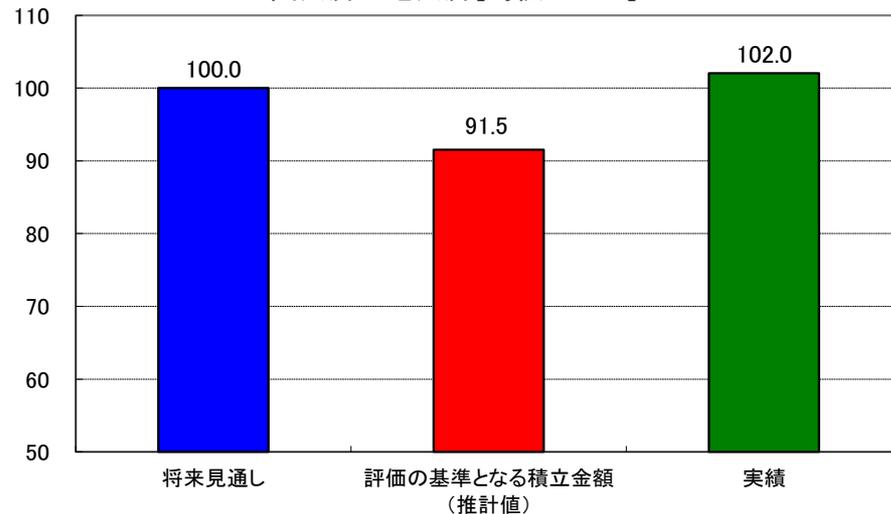
5. 財政状況の評価③

平成25年度末の財政状況の評価結果

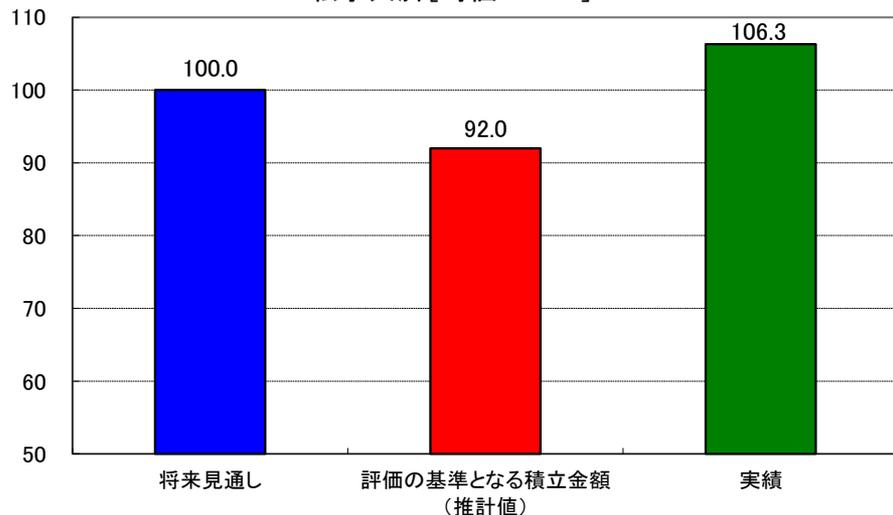
厚生年金[時価ベース]



国共済+地共済[時価ベース]



私学共済[時価ベース]



注1 積立金の将来見通しを100とした割合を示している。

注2 時価ベースでの評価である。

注3 厚生年金の実績は厚生年金基金の代行部分等を含めた実績推計の値である。

6. 財政検証・財政再計算時の検証

平成26年財政検証・財政再計算時の検証

昨年9月の年金数理部会で、平成26年財政検証・財政再計算の結果について、各制度からその概略を聴取

昨年12月の年金数理部会で、財政検証・財政再計算時の検証に必要な資料内容を決定

本年9月、10月の年金数理部会で、上記資料に基づいて、各制度より詳細な内容のヒアリング

(今後の予定)

年金数理部会における分析・評価

年金数理部会による検証報告

7. 被用者年金一元化後の年金数理部会の財政検証

- 被用者年金一元化により導入された財政調整等の仕組みが適切に機能し、実施機関ごとに将来にわたり積立金が枯渇することなく給付が確実に行えるかに係る検証
- 被用者年金一元化後の厚生年金について、各実施機関が行う決算を取りまとめた財政の実績と当初見通しとの乖離に係る検証